

北海道旅客鉄道株式会社 令和4年度財務内容等について

令和5年8月31日

北海道札幌市中央区北11条西15丁目
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 綿貫 泰之

1 令和4年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨

(令和5年3月31日現在)

(単位：億円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	
流 動 資 産	791	流 動 負 債	876
固 定 資 産	3,307	固 定 負 債	1,991
経 営 安 定 基 金 資 産	7,218	鉄 道 ・ 運 輸 機 構 特 別 債 券	
鉄 道 ・ 運 輸 機 構 特 別 債 券	2,200	引 受 け の た め の 借 入 金	2,200
		資 本 金 等	9,350
		利 益 剰 余 金	△ 900
合 計	13,518	合 計	13,518

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,877 億円

損益計算書の要旨

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位：億円)

科 目	金 額
営 業 収 益	729
営 業 費	1,368
営 業 損 失	639
営 業 外 利 益	395
経 常 損 失	243
特 別 利 益	288
特 別 損 失	234
税 引 前 当 期 純 損 失	189
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 8
当 期 純 損 失	180

- (注) 1 営業外利益のうち経営安定基金運用収益 293 億円
2 営業外利益のうち鉄道・運輸機構特別債券利息収益 55 億円
3 1株当たりの当期純損失 50,568 円 32 銭

2 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 北海道札幌市中央区北11条西15丁目
(2) ディスクロージャー担当部署 総務部
(3) 電話番号 011-700-5856

3 令和5年度の事業計画の概要

令和5年度は中期計画の最終年度となります。鉄道運輸収入が完全にはコロナ前の状況に回復しないと考えられることから、自助努力を最大限実施するとともに、国・道の支援を有効活用し、財務基盤の安定化と収益基盤の強化を図ることによって、令和13年度の経営自立を実現すべく全力を挙げて取り組みます。

安全の再生については、函館線大沼駅構内における貨物列車脱線事故が発生してから10年の節目の年であるため、反省と教訓が風化することの無いよう一層取り組みを進めるとともに、「安全計画2023」に計画した各種施策を着実に実施し安全性の向上を図ります。

営業利益の確保に向けては、引き続き感染防止に努めながら、「New RailLife」の取り組みを進めるほか、令和5年3月に開業した「北海道ポールパークFビレッジ」のアクセス輸送や、需要の回復傾向にあるインバウンドの取り込み、観光列車の運行などにより、鉄道運輸収入の確保に最大限努めます。

鉄道オペレーションの変革については、国からの支援を有効活用し、Kitacaエリアの拡大などシステムチェンジを推進します。

開発・関連事業については、旧ホテルさっぽろ弥生用地（北3西12地区）、桑園社宅用地など、事業性の見込める札幌市内の不動産開発の早期事業化や観光地における新たなホテルブランドの開発に取り組みます。

経営自立の核となる札幌駅周辺再開業事業で展開する「商業」「オフィス」「ホテル」の計画策定を行うとともに、新幹線札幌駅工事が本格化することから、道都札幌の玄関口にふさわしいまちづくりに貢献できるよう、物価高騰による事業費増大等のリスクを適切にコントロールしつつ、難易度の高い工事を計画通りに推進します。

コスト削減については、動力費や光熱費をはじめとする物価高騰に対応するため、長期経営ビジョンに計画した取り組みの前倒しを進めるなどグループを挙げて取り組みます。

お客様満足度の向上については、駅・車両のバリアフリー化を進めるとともに、お客様へのアンケート結果等に対応し、サービス改善に努めます。

持続可能な交通体系の構築については、留萌線（深川～石狩沼田間）において鉄道事業廃止後の代替交通について協議を進めるほか、根室線（富良野～新得間）において新たな交通体系の検討・準備を進めます。また、「利用が少なく鉄道を持続的に維持する仕組みの構築が必要な線区」については、監督命令における第2期集中改革期間の最終年度となることから、アクションプランの着実な推進に加え、調査・実証事業を実施し、「総合的な検証」を行うとともに「事業の抜本的な改善方策」を検討します。また、地域交通を持続的に維持する仕組み等の構築について主体的に関係者との検討・協議を進めます。

人材の確保・育成については従業員エンゲージメントの向上のため、働き方の見直しや働きやすい環境の整備を行うとともに、社内コミュニケーションの充実を図ります。このほか、系統間の異動や自己都合退職者を対象とした再雇用など、引き続き喫緊の課題である若年退職対策を進めます。

さらに、社会への情報発信、地域貢献や地域との連携、カーボンニュートラル及びコンプライアンスの徹底について、継続して取り組んでいきます。

本年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類において第5類へ引き下げられます。これに伴い人流の回復も期待されることから、これに応じて商機を逃さず適切に対応していきます。一方、今後も感染症の拡大をはじめ社会情勢の激変等に対する備えが不可欠であるとの認識のもと、鉄道事業においては、変動する需要に柔軟かつスピーディーに対応するとともに、開発・関連事業においては既存の事業の枠にとらわれず「事業ポートフォリオの変革」を強力に進めていきます。厳しい経営環境が続きますが、長期経営ビジョンに掲げた北海道新幹線の札幌延伸の効果が発現する令和13年度の経営自立を目指します。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
117百万人	3,440百万人キロ	31百万キロ

4 令和4年度の事業報告の概要

当事業年度は、「JR北海道グループ中期経営計画2023」の4年目として、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響が残るなか、「安全の再生」「お客様及び社員への新型コロナ感染拡大防止」「収入挽回」「コスト削減」などに取り組みました。

鉄道事業では、令和4年2月に、札幌圏において2度にわたり災害級の豪雪に見舞われ、大規模な輸送障害を発生させたことを踏まえ、北海道や関係の皆様の協力を得て除雪体制を構築したほか、除雪機械や融雪設備の増強など冬期安定輸送対策を実施しました。また、新型コロナの感染拡大に対する取り組みとして、「えきねっと」を活用したチケットレスサービスの拡充や「話せる券売機」の設置拡大など、非対面・非接触サービスを強化しました。

開発・関連事業では、北海道新幹線札幌開業を見据え「(仮称)北5西1・西2地区市街地再開発事業」の整備方針をまとめ、令和4年10月に都市計画決定の告示を受けたのち、令和5年3月に市街地再開発組合を設立するなど、札幌駅周辺再開発事業を推進しました。また、旧極楽湯さっぽろ手稲店用地において、JR北海道グループが展開するオリジナル賃貸マンション「ジュノール」1号物件及び商業施設を開業したほか、ホテルから業態変更したサービス付き高齢者向け住宅「ブランJR帯広駅前」を開業しました。

持続可能な交通体系の構築に向けては、留萌線石狩沼田～留萌間を令和5年3月末、同深川～石狩沼田間を令和8年3月末、根室線富良野～新得間を令和6年3月末に廃止することに関係自治体等の合意をいただき、新しい交通体系の構築に努めました。

経営成績については、北海道の需要喚起策を活用した周遊パスの販売が好調に推移したことなどから、鉄道運輸収入は、前期に対して182億増加した585億円となりました。これに線路使用料などの運輸雑収等を加えた鉄道事業営業収益は、前期に対して182億増加した672億円となりました。関連事業営業収益は、前期に分譲マンション「ザ・グランアルト札幌 苗穂ステーションタワー」を全戸完売したことに伴う販売収入の減少や、北海道新幹線札幌駅工事により令和4年9月に営業を終了した商業施設「パセオ」の賃料収入が減少したことなどにより、前期に対して6億円減少した56億円となりました。この結果、営業収益は、前期に対して176億円増加した729億円となりました。

営業費用は、原油価格高騰に伴い電気や燃料コストが増加したことなどにより、前期に対して53億円増加した1,368億円となりました。

この結果、営業損失は、前期に対して123億円改善した639億円となりました。

営業外損益は、前期において経営安定基金の下支え支援に伴う貸付け資金を捻出する過程で335億円の評価益を実現し収益計上しましたが、今期はこのような要因がないことから、261億減少した395億円となりました。

特別利益は、設備投資等助成金184億円や補助金等97億円などを計上しました。特別損失は、固定資産圧縮損98億円や減損損失73億円、事業整理損失39億円などを計上しました。この結果、特別損益は、前期に対して44億円減少した54億円となりました。

この結果、当期純損失は、前期に対して170億円悪化した180億円となりました。

5 国からの出資金、補助金等の額（令和5年度予算）

鉄道施設総合安全対策事業費補助金	136 百万円
鉄道駅総合改善事業費補助金	237 百万円

6 関係会社一覧（令和5年3月31日現在）

会社名	出資額	出資比率
札幌駅総合開発（株）	8,182百万円	57.4%
シエアール北海道バス（株）	6,408百万円	100.0%
北海道高速鉄道開発（株）	3,604百万円	50.0%
北海道グリーンシステム（株）	2,466百万円	100.0%
JR北海道フレッシュエクス（株）	1,851百万円	100.0%
JR北海道行バス（株）	560百万円	100.0%
札幌交通機械（株）	471百万円	73.8%
北海道シエアール運輸ポート（株）	302百万円	68.1%
北海道シエアール都市開発（株）	301百万円	100.0%
（株）北海道シエアールサービスネット	298百万円	100.0%
JR北海道ソリューションズ	210百万円	100.0%
札幌工業（株）	204百万円	27.7%
（株）北海道シエアール商事	194百万円	100.0%
（株）トウデン	185百万円	100.0%
シエアール北海道エン지니어リング（株）	120百万円	100.0%
北海道軌道施設工業（株）	116百万円	100.0%
（株）北海道シエアールシステム開発	90百万円	90.0%

7 組織の概要

(1) 定数 定款により取締役21名以内、監査役4名以内

(2) 役員の名、役職及び任期（令和5年6月20日現在）

氏名	役職	任期	最終官職
島田修	代表取締役会長	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
綿貫泰之	代表取締役社長	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
今井政人	取締役副社長	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
宮越宏幸	常務取締役	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
萩原国彦	常務取締役	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
島村昭志	取締役	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
川戸俊美	取締役	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
島津勝一	取締役	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
大槻博	取締役	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
須賀紀子	取締役	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
小沼智子	取締役	令和4年6月17日～令和6年6月株主総会	—
藤井裕	取締役	令和5年6月20日～令和6年6月株主総会	—
阿部竜矢	常勤監査役	令和5年6月20日～令和9年6月株主総会	国土交通省 総合政策局交通政策課長
林裕司	監査役	令和2年6月18日～令和6年6月株主総会	—
安田光春	監査役	令和5年6月20日～令和9年6月株主総会	—
平本健太	監査役	令和5年6月20日～令和9年6月株主総会	—

(3) 社員数（令和5年4月1日現在）

6,084人